



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（転換社債）
信託期間	2016年4月21日から2021年4月20日まで
運用方針	海外の転換社債を主要投資対象とし、信託期間を勘案しつつ、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の転換社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年4月20日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・グローバル 好利回りCBファンド2016-04 (円ヘッジ) (限定追加型)

追加型投信／海外／その他資産（転換社債）

償還運用報告書（全体版）

第5期（償還日：2021年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・グローバル好利回りCBファンド2016-04（円ヘッジ）（限定追加型）」は、2021年4月20日に満期償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2016年4月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 5,322
1期(2017年4月20日)	10,720	0	7.2	96.8	—	5,268
2期(2018年4月20日)	11,034	0	2.9	87.3	5.0	2,475
3期(2019年4月22日)	11,040	0	0.1	84.9	13.1	1,748
4期(2020年4月20日)	10,797	0	△2.2	50.9	21.4	1,498
(償 還 時) 5期(2021年4月20日)	(償還価額) 10,561.97		△2.2	—	—	1,295

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

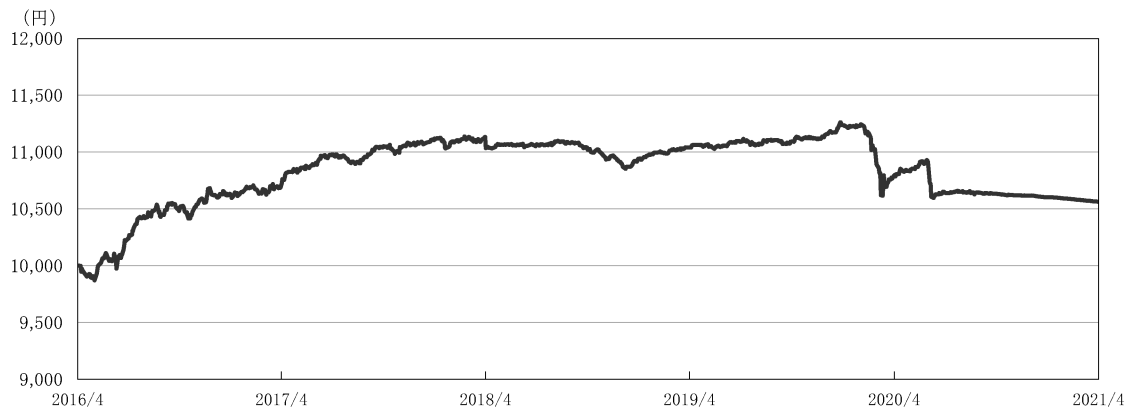
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組入比率
	円	騰落率		
(期 首) 2020年4月20日	円 10,797	% —	% 50.9	% 21.4
4月末	10,846	0.5	50.6	21.1
5月末	10,866	0.6	41.0	19.4
6月末	10,610	△1.7	34.6	25.4
7月末	10,641	△1.4	21.5	31.3
8月末	10,645	△1.4	18.2	35.2
9月末	10,636	△1.5	14.1	40.5
10月末	10,628	△1.6	14.1	40.4
11月末	10,619	△1.6	10.8	39.9
12月末	10,611	△1.7	3.5	48.7
2021年1月末	10,601	△1.8	—	53.9
2月末	10,588	△1.9	—	51.9
3月末	10,572	△2.1	—	56.1
(償 還 時) 2021年4月20日	(償還価額) 10,561.97	△2.2	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

◆設定来の基準価額推移



当ファンドは、2016年4月21日に設定され、2021年4月20日に償還となりました。1万口当たりの償還価額は10,561円97銭、信託期間中、収益の分配は行いませんでした。

みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

◆市場の概況と基準価額の主な変動要因

当ファンドは、実質的な運用について、BNYメロン・グループ傘下の運用会社であるメロン・インベストメンツ・コーポレーションに委託し、海外のCBを主要投資対象とし、信託期間を勘案しつつ、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。為替については、期を通じて、外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行ったため、為替変動による影響は限定的でした。市場の概況と基準価額の主な変動要因は以下の通りでした。

第1期（期中騰落率7.2%）

（市場の概況）

当期のグローバルCB市場は、短期的に下落する局面もありましたが、期を通じて概ね堅調な展開が続きました。

期初は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは緩やかなペースで実施されるとの期待が相場の下支え要因となったものの、米大手小売企業の失望的な決算発表などを受けて、もみ合う展開が続きました。6月後半は、英国国民投票の結果を受けて急落しましたが、その後は英国の欧州連合（EU）離脱の影響は世界経済にとって相対的に軽微であるとの見方が広がったことなどを受けて買い戻されました。9月以降は、FRBの年内利上げ観測が高まったことや米国大統領選挙に対する不透明感などから上値が重い展開が続きました。11月8日の大統領選挙後は、ドナルド・トランプ次期大統領（2017年1月20日就任）の経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まり、買い優勢の展開が期末まで続きました。また、中国景気に対する悲観的な見方が後退したこと、ユーロ圏の景気底入れを示唆する経済指標の発表が相次いだこと、2016年12月に欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和を実施したことなども上昇要因となりました。

（基準価額の主な変動要因）

上昇要因

・2016年7月から9月前半にかけて、世界経済にとって英国の欧州連合離脱の影響は相対的に軽微であるとの

見方が広がり、CB市場が反発したこと。

- ・2016年11月以降、ドナルド・トランプ次期米大統領の経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まり、CB市場が堅調に推移したこと。

下落要因

- ・2016年6月後半、英国国民投票の結果を受けて、CB市場が急落したこと。

第2期（期中騰落率2.9％）

（市場の概況）

当期のグローバルCB市場は、短期的に下落する場面もありましたが、前期末比では上昇しました。

グローバルCB市場は、トランプ米大統領の政権運営や欧米金融政策に対する不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の悪化によるリスク回避の動きなどから短期的に上値が重くなる場面もありましたが、米国や中国を中心に世界経済の拡大基調が続いたこと、物価上昇率が落ち着いている中で先進国を中心に緩和的な金融政策が長期化するとの期待が高まったこと、及び、米国の税制改革法案の年内成立期待などが上昇要因となり、期初から買い優勢の展開が続きました。2018年1月後半から4月前半にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がったことや米中通商関係が一段と悪化するとの懸念が高まったことなどを背景に株式市場が乱高下する中、グローバルCB市場も売り買いが交錯する展開となりました。期末にかけては、好調な企業決算の発表が続いたことなどをを受けて、強含む展開となりました。

（基準価額の主な変動要因）

上昇要因

- ・期初から2017年10月にかけて、世界経済の拡大基調が強まる中、グローバルCB市場が堅調に推移したこと。
- ・2018年1月、2017年末に米国税制改革法案が成立したことなどをを受けて企業の業績予想が大きく上方修正されたことから、CB市場が上昇したこと。

下落要因

- ・2018年1月下旬から2月上旬にかけて、米国株式市場の急落を受けてCB市場が大きく下落したこと。

第3期（期中騰落率0.1％）

（市場の概況）

当期前半のグローバルCB市場は、米朝首脳会談の開催などをを受けてリスクを選好する動きが強まったものの、イタリアの政局不安などが上値を抑える要因となり、売り買いが交錯する展開となりました。2018年10月から年末にかけては、主要株式市場が大きく下落したことに加え、イタリアの財政問題や米中貿易摩擦に対する警戒感が強まったことなどをから、グローバルCB市場は軟調に推移しました。

年明け以降は、米欧の一部経済指標の下ぶれなどを背景に短期的に弱含む場面もありましたが、米金融当局がこれまで継続してきた「漸進的なペースでの利上げ」方針を一旦停止したこと、欧州中央銀行（ECB）による金利フォワードガイダンス（利上げを実施しない約束期間）の修正などをを受けて世界経済の減速懸念が後退したことなどから、買い優勢の展開が続きました。

（基準価額の主な変動要因）

上昇要因

- ・2019年年明け以降、米欧中の金融当局が景気動向に配慮する政策に転じたことなどを背景に世界経済の減速懸念が後退し、グローバルCB市場が上昇に転じたこと。

下落要因

- ・2018年10月から年末にかけて、主要株式市場が大きく下落する中、グローバルCB市場が軟調に推移したこと。

第4期（期中騰落率△2.2%）

（市場の概況）

当期前半のグローバルCB市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念の強まり、核開発を巡る米国とイランの関係悪化、英国の欧州連合（EU）離脱問題に対する不透明感の高まりなどを背景に、上値の重い展開が続きました。

2019年10月から2020年2月後半にかけては、短期的に弱含む場面があったものの、米中貿易協議の進展期待を背景に世界経済に対する過度な景気減速懸念が後退したこと、英国の合意なきEU離脱の可能性が低下したことなどを受けて、堅調に推移しました。

2020年2月後半以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が高まる中でリスク回避的な動きが強まり大きく下落しましたが、期末にかけては、各国の金融・財政両面からの景気刺激策が好感され買い戻されました。

（基準価額の主な変動要因）

上昇要因

- ・2019年10月から2020年2月後半にかけて、米中貿易協議の進展期待が高まる中で、グローバルCB市場が上昇したこと。

下落要因

- ・2020年2月後半から3月後半にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が高まる中で、グローバルCB市場が急落したこと。

第5期（期中騰落率△2.2%）

（市場の概況）

グローバルCB市場は、期を通じて上昇しました。期間の前半は、世界各国における大型景気対策や経済活動の再開を受けて上昇しました。2020年9月から10月にかけて、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が再拡大したことなどから下落圧力が強まる場面も見られましたが、11月の米国大統領選挙後は米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感されたほか、COVID-19のワクチン実用展開への期待が高まったことなどを背景に値を上げる展開となりました。

（基準価額の変動要因）

上昇要因

- ・2020年4月から2020年6月前半にかけて、世界各国における大型景気対策や経済活動の再開を受けてグローバルCB市場が上昇したこと。

下落要因

- ・2020年6月、COVID-19による業績不振を受けて一部保有銘柄の価格が大幅に下落したこと。

■ 1万口当たりの費用明細

(2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 156	% 1.468	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(76)	(0.715)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(76)	(0.715)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.101	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.016)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に係る費用
(監査費用)	(3)	(0.028)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(6)	(0.052)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	167	1.569	
期中の平均基準価額は、10,655円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

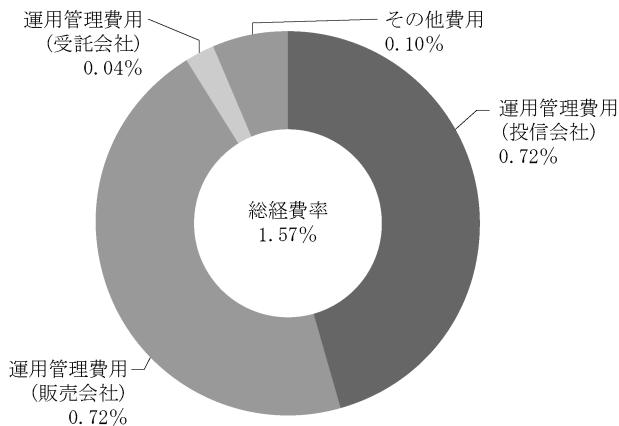
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。

(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



■ 売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

新株予約権付社債(転換社債)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外国	ア メ リ カ	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
		—	—	2,240 (5,076)	1,835 (5,076)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ		千ドル	千ドル
		国債証券	10,115	5,265 (6,370)
		社債券(投資法人債券を含む)	1,099	349 (2,179)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2021年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2021年4月20日現在)

2021年4月20日現在、有価証券等の組入れはございません。前期末の組入れは以下の通りでした。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	前 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	10,277	10,033	1,082,505	72.2	39.9	7.3	—	64.9
合 計	10,277	10,033	1,082,505	72.2	39.9	7.3	—	64.9

(注) 邦貨換算金額は、前期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		前 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円		
国債証券	US TREASURY FRN 2021-01	1.65094	1,520	1,520	164,087	2021/1/31	
新株予約権付社債 (転換社債)	0.25% TEVA PHARM CO 2/26	0.25	450	422	45,588	2026/2/1	
	1% CARDTRONICS INC 12/20	1.0	445	417	45,049	2020/12/1	
	1% CTRIP.COM INTL 07/20	1.0	425	418	45,117	2020/7/1	
	1.25% ALLSCRIPTS 07/20	1.25	400	389	42,033	2020/7/1	
	1.5% NEXTERA ENERGY 9/20	1.5	400	401	43,276	2020/9/15	
	1.5%GNC HOLDINGS INC8/20	1.5	400	381	41,130	2020/8/15	
	1.625% CALAMP CORP 05/20	1.625	450	444	47,945	2020/5/15	
	2% AVID TECHNOLOGY 06/20	2.0	250	240	25,935	2020/6/15	
	2.5% ECHO GLOBAL L 05/20	2.5	400	398	43,000	2020/5/1	

銘 柄	前 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
新株予約権付社債 (転換社債)	2.875% ENCORE CAPI 03/21	2.875	440	400	43,170	2021/3/15	
	3% PRA GROUP INC 8/20	3.0	500	484	52,223	2020/8/1	
	3% SEACOR HOLDINGS 11/28	3.0	600	591	63,762	2028/11/15	
	3.75% VEREIT, INC. 12/20	3.75	556	539	58,215	2020/12/15	
	3.875% COLONY CAPITAL 1/21	3.875	550	492	53,116	2021/1/15	
	4% PATTERN ENERGY G 7/20	4.0	450	451	48,691	2020/7/15	
	5.375% PENNYMAC CORP 5/20	5.375	600	595	64,208	2020/5/1	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	4.104% DOMINION 04/21	4.104	200	202	21,892	2021/4/1
		4.125% CHARTER COM 2/21	4.125	225	225	24,362	2021/2/15
		4.45% LEIDOS HOLDINGS 12/20	4.45	300	301	32,528	2020/12/1
		5.125% AIRCASTLE 03/21	5.125	200	196	21,241	2021/3/15
		5.4% ARCONIC INC 04/21	5.4	266	270	29,145	2021/4/15
		5.75% FORD MOTOR CRED 2/21	5.75	250	248	26,783	2021/2/1
合計				1,082,505			

(注) 邦貨換算金額は、前期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,305,155	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,305,155	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年4月20日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,305,155,469円
コール・ローン等	1,305,155,469
(B) 負 債	9,898,135
未払信託報酬	9,784,516
その他未払費用	113,619
(C) 純資産総額(A - B)	1,295,257,334
元 本	1,226,340,500
償 還 差 益 金	68,916,834
(D) 受 益 権 総 口 数	1,226,340,500口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,561円97銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,388,286,101円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は161,945,601円です。
(注) 期末の1口当たり純資産額は1.056197円です。

■損益の状況 (2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,852,985円
受 取 利 息	12,464,035
そ の 他 収 益 金	1,388,950
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,822,543
売 買 益	72,896,079
売 買 損	△ 94,718,622
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,878,722
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 29,848,280
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	98,801,549
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 36,435
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 36,435)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	68,916,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額：信託財産の純資産総額に年0.40%を乗じて得た額

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年4月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年4月20日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資産総額	1,305,155,469円
				負債総額	9,898,135円
受益権口数	5,322,579,414口	1,226,340,500口	△4,096,238,914口	純資産総額	1,295,257,334円
				受益権口数	1,226,340,500口
元本額	5,322,579,414円	1,226,340,500円	△4,096,238,914円	1万口当たり償還金	10,561.97円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,914,366,829円	5,268,375,207円	10,720円	0円	0.0000%
第2期	2,243,798,441	2,475,851,197	11,034	0	0.0000
第3期	1,583,423,482	1,748,081,395	11,040	0	0.0000
第4期	1,388,286,101	1,498,906,336	10,797	0	0.0000

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	10,561円97銭
----------------	------------

■お知らせ

当ファンドは2021年4月20日をもって、信託期間を満了し、償還となりました。
みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。